

議案第 170 号

令和 6 年度川崎市工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定について

令和 6 年度川崎市工業用水道事業会計に係る利益を処分したいので、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議決を求めるとともに、令和 6 年度川崎市工業用水道事業会計決算について、同法第 30 条第 4 項の規定により、別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

令和 7 年 9 月 1 日提出

川崎市長 福田 紀彦

令和6年度川崎市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 7,771,703,000	円 5,349,804,000	円 0	円 13,121,507,000	円 13,009,764,792	円 △ 111,742,208	
第1項 営業収益	7,553,362,000	0	0	7,553,362,000	7,501,011,288	△ 52,350,712	※1
第2項 営業外収益	218,341,000	0	0	218,341,000	156,623,534	△ 61,717,466	※2
第3項 特別利益	0	5,349,804,000	0	5,349,804,000	5,352,129,970	2,325,970	

※1 うち仮受消費税及び地方消費税 681,892,541 円

※2 うち仮受消費税及び地方消費税 1,147,344 円

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	円 7,466,961,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,466,961,000	円 0	円 7,466,961,000	円 7,113,354,002	円 0	円 353,606,998	
第1項 営業費用	7,359,099,000	0	0	△362,856,000	0	6,996,243,000	0	6,996,243,000	6,652,638,258	0	343,604,742	※1
第2項 営業外費用	97,685,000	0	0	362,856,000	0	460,541,000	0	460,541,000	460,539,344	0	1,656	
第3項 特別損失	177,000	0	0	0	0	177,000	0	177,000	176,400	0	600	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 447,657,327 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業 資本的収入	円 1,325,601,000	円 0	円 1,325,601,000	円 635,000,000	円 0	円 1,960,601,000	円 1,679,700,103	円 △ 280,900,897	
第1項 企業債	1,197,000,000	0	1,197,000,000	635,000,000	0	1,832,000,000	1,555,000,000	△ 277,000,000	※企業債収入減額内訳 (1) 翌年度へ繰下発行 する額 277,000,000円
第2項 補助金	128,601,000	0	128,601,000		0	128,601,000	124,700,103	△ 3,900,897	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 工業用水道事業 資 本 的 支 出	円 4,129,365,000	円 0	円 0	円 0	円 4,129,365,000	円 774,298,687	円 0	円 4,903,663,687	円 3,286,011,555	円 1,085,362,221	円 0	円 1,085,362,221	円 532,289,911	
第1項 建設改良費	2,993,597,000	0	0	0	2,993,597,000	774,298,687	0	3,767,895,687	2,181,677,657	1,085,362,221	0	1,085,362,221	500,855,809	※1
第2項 企 業 債 償 還 金	587,518,000	0	0	0	587,518,000	0	0	587,518,000	587,517,098	0	0	0	902	
第3項 投 資	543,250,000	0	0	0	543,250,000	0	0	543,250,000	516,816,800	0	0	0	26,433,200	
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

※1 うち仮払消費税及び地方消費税 191,418,658 円

資本金の収入額が資本金の支出額に不足する額1,606,311,452円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の 収支調整額 188,481,132円、減債積立金 587,517,098円及び過年度分損益勘定留保資金 830,313,222円
で補填した。

令和6年度川崎市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,810,936,434	
(2) その他の営業収益	<u>8,182,313</u>	6,819,118,747

2 営業費用

(1) 原水費	3,344,856,431	
(2) 浄水費	1,112,118,322	
(3) 配水費	304,209,813	
(4) 給水費	30,897,719	
(5) 総係費	300,204,072	
(6) 減価償却費	1,073,762,505	
(7) 資産減耗費	<u>38,932,069</u>	<u>6,204,980,931</u>
営業利益		614,137,816

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	13,468,968	
(2) 他会計補助金	11,844,242	
(3) 長期前受金戻入	100,885,364	
(4) 雑収益	<u>29,277,710</u>	155,476,284

4 営業外費用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費

76,944,379

(2) 雑支出
経常利益

337,956,808

414,901,187

△259,424,903

354,712,913

5 特別利益

(1) その他特別利益

5,352,129,970

5,352,129,970

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

176,400

176,400

5,351,953,570

当年度純利益

5,706,666,483

その他未処分
利益剰余金変動額

587,517,098

当年度未処分利益剰余金

6,294,183,581

令和6年度川崎市工業 用水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国県補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	20,778,020,313	25	40,714,290	40,714,315	892,551,752	1,156,207,552	2,048,759,304	22,867,493,932
前年度処分額	619,716,360	0	0	0	536,491,192	△ 1,156,207,552	△ 619,716,360	0
	議会の議決による処分額	619,716,360	0	0	536,491,192	△ 1,156,207,552	△ 619,716,360	0
	資本金への組入れ	619,716,360	0	0	0	△ 619,716,360	△ 619,716,360	0
	減債積立金の積立て	0	0	0	536,491,192	△ 536,491,192	0	0
処分後残高	21,397,736,673	25	40,714,290	40,714,315	1,429,042,944	(繰越利益剰余金) 0	1,429,042,944	22,867,493,932
当年度変動額	0	0	0	0	△ 587,517,098	6,294,183,581	5,706,666,483	5,706,666,483
	減債積立金の取崩し	0	0	0	△ 587,517,098	587,517,098	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0	5,706,666,483	5,706,666,483	5,706,666,483
当年度末残高	21,397,736,673	25	40,714,290	40,714,315	841,525,846	(当年度未処分利益剰余金) 6,294,183,581	7,135,709,427	28,574,160,415

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和 6 年度川崎市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	21,397,736,673	40,714,315	6,294,183,581
議会の議決による処分額	587,517,098	0	△ 6,294,183,581
資本金への組入れ	587,517,098	0	△ 587,517,098
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 5,706,666,483
処分後残高	21,985,253,771	40,714,315	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度川崎市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	571,711,857	
イ 建 物	3,383,567,724	
減価償却累計額	<u>△1,625,620,206</u>	1,757,947,518
ウ 構 築 物	33,135,799,566	
減価償却累計額	<u>△21,310,215,700</u>	11,825,583,866
エ 機 械 及 び 装 置	12,301,065,568	
減価償却累計額	<u>△8,114,745,147</u>	4,186,320,421
オ 車 両 運 搬 具	945,400	
減価償却累計額	<u>△821,279</u>	124,121
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	121,936,184	
減価償却累計額	<u>△82,529,161</u>	39,407,023
キ リ ー ス 資 産	102,469,462	
減価償却累計額	<u>△41,686,142</u>	60,783,320
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,670,848,362</u>
有形固定資産合計		20,112,726,488

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	1,351,062,001	
イ 電 話 加 入 権	78,159	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	70,526,484	
エ リ ー ス 資 産	2,869,917	
オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>42,588,411</u>	
無形固定資産合計		1,467,124,972

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券	503,425,283	
イ 公 債 償 還 準 備 金	<u>11,861,800</u>	

投資その他の 資産合計	515,287,083	
固定資産合計		22,095,138,543

2 流動資産

(1) 現金預金	11,108,302,882	
(2) 未収金	6,538,247,025	
(3) 貯蔵品	5,275,592	
(4) 前払金	7,340,000	
(5) 未収収益	1,222,921	
流動資産合計		17,660,388,420
資産合計		39,755,526,963

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	6,945,854,161	
企業債合計	6,945,854,161	
(2) リース債務	49,554,099	
(3) 引当金 ア 退職給付引当金	541,511,260	
引当金合計	541,511,260	
固定負債合計		7,536,919,520

4 流動負債

(1) 企業債 建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	545,624,617	
企業債合計	545,624,617	
(2) リース債務	22,201,061	
(3) 未払金	1,779,754,180	
(4) 預り金	7,395,882	
(5) 未払費用	5,198,264	

(6) 前 受 金		14,486,696	
(7) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>53,221,800</u>		
引 当 金 合 計		<u>53,221,800</u>	
流 動 負 債 合 計			2,427,882,500

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	145,473,566		
収益化累計額	<u>△111,024,130</u>	34,449,436	
イ 国 県 補 助 金	972,929,565		
収益化累計額	<u>△698,333,311</u>	274,596,254	
ウ 一般会計補助金	2,561,488,614		
収益化累計額	<u>△1,903,809,520</u>	657,679,094	
エ 工 事 負 担 金	3,526,168,445		
収益化累計額	<u>△3,276,328,701</u>	<u>249,839,744</u>	
長期前受金合計		<u>1,216,564,528</u>	
繰延収益合計			<u>1,216,564,528</u>
負 債 合 計			<u>11,181,366,548</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	21,397,736,673
---------	----------------

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	25	
イ 国 県 補 助 金	<u>40,714,290</u>	
資本剰余金合計		40,714,315

(2) 利益剰余金

ア 減 債 積 立 金	841,525,846	
イ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>6,294,183,581</u>	
利益剰余金合計		<u>7,135,709,427</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,176,423,742</u>

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

28,574,160,415

39,755,526,963

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～80年

機械及び装置 4～60年

車両運搬具 2～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

工具・器具及び備品	1, 5 9 7, 6 6 9 円
リース資産	2 2, 0 9 4, 9 0 6 円
リース債務	2 6, 0 6 9, 2 4 4 円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物	7, 4 5 9, 8 6 4 円
-----	-------------------

3 貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２ 9 2, 1 8 9, 5 7 9 円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 22,201,061円

長期リース債務 49,554,099円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として119,930円を支給するため、退職給付引当金119,930円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として158,449,327円を支給（支払）するため、賞与引当金53,498,813円を取り崩している。